

令和2年3月期 決算概要

～お客様とともに持続的な発展を目指して～



株式会社 東和銀行

令和2年3月期 決算概要

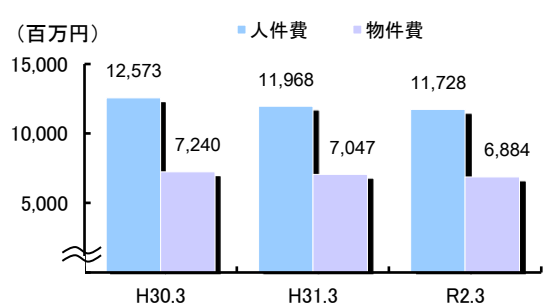
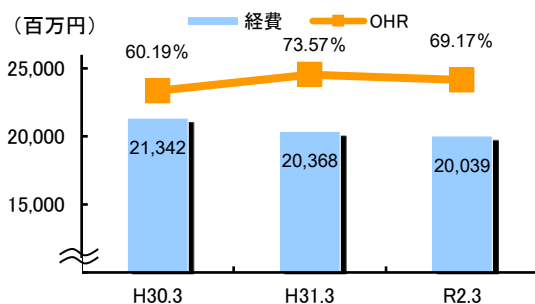
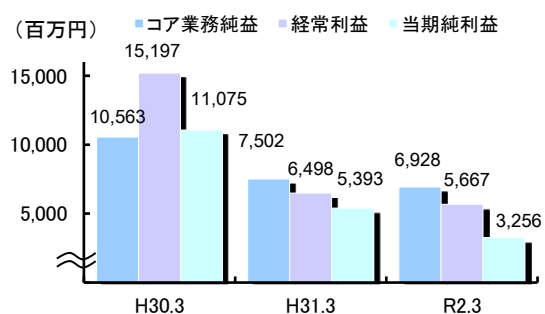
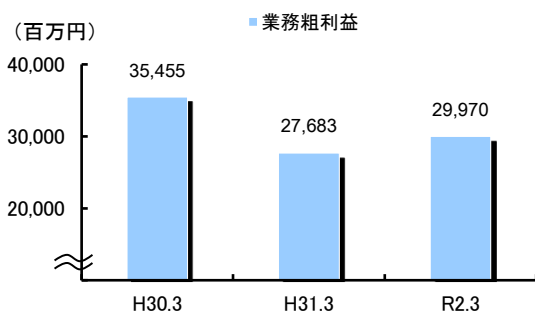
1. 損益の状況

令和2年3月期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が69億28百万円、経常利益は56億67百万円、当期純利益は32億56百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	H30年3月期	H31年3月期	R2年3月期	
				前年同期比
業務粗利益	35,455	27,683	28,970	+ 1,287
資金利益	26,816	25,648	24,317	▲ 1,331
役務取引等利益	1,817	2,119	2,120	+ 1
その他業務利益	6,820	▲ 84	2,532	+ 2,617
うち国債等債券損益	3,548	▲ 187	2,002	+ 2,190
経費(除く臨時処理分)(▲)	21,342	20,368	20,039	▲ 328
OHR(業務粗利益経費率)	60.19	73.57	69.17	▲ 4.40
うち人件費(▲)	12,573	11,968	11,728	▲ 239
うち物件費(▲)	7,240	7,047	6,884	▲ 162
コア業務純益	10,563	7,502	6,928	▲ 573
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 318	▲ 259	827	1,087
業務純益	14,431	7,574	8,103	+ 529
臨時損益	766	▲ 1,074	▲ 2,435	▲ 1,360
うち不良債権処理額(▲)	3,415	2,855	3,641	+ 785
うち償却債権取立益	470	361	643	+ 282
うち株式等関係損益	3,331	682	▲ 319	▲ 1,002
経常利益	15,197	6,498	5,667	▲ 831
特別損益	▲ 37	312	▲ 256	▲ 568
法人税等合計(▲)	4,083	1,417	2,154	+ 737
当期純利益	11,075	5,393	3,256	▲ 2,137



2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比225億円増加の1兆4,590億円となりました。

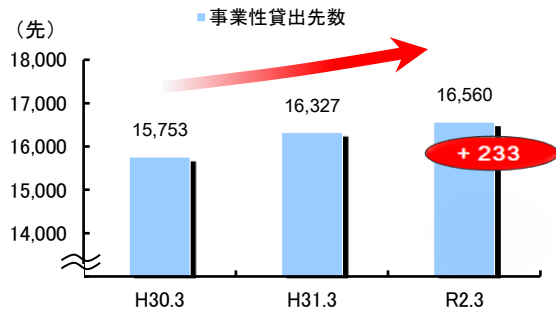
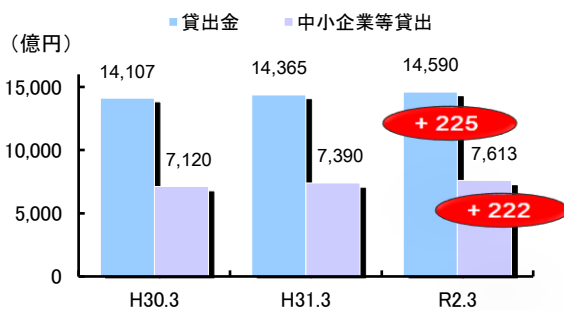
中小企業貸出は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比222億円増加の7,613億円となりました。

また、事業性貸出先数は、前年同期比233先増加の16,560先となりました。

《単体》

(単位: 億円、先)

	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
貸出金(末残)	14,107	14,365	14,590	+ 225
うち中小企業等貸出金	7,120	7,390	7,613	+ 222
事業性貸出先数	15,753	16,327	16,560	+ 233



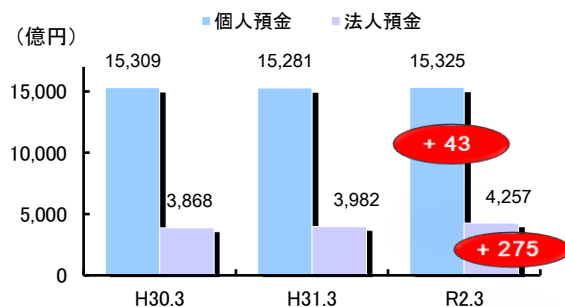
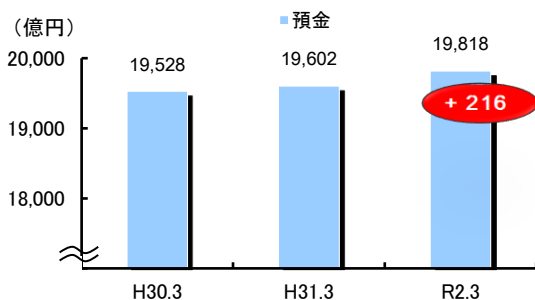
(2) 預金

預金は、個人・法人ともに順調に増加し、期末残高は前年同期比216億円増加の1兆9,818億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
預金(末残)	19,528	19,602	19,818	+ 216
うち個人	15,309	15,281	15,325	+ 43
うち法人	3,868	3,982	4,257	+ 275



(3) 預り資産

投資信託の販売額は270億円、純資産残高は前年同期比99億円減少の640億円となりました。
 年金保険等の販売額は100億円、残高は1,062億円となり、また、国債等公共債の販売額は2億円、
 残高は32億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

		H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
残高	投資信託	746	740	640	▲ 99
	年金保険等	844	961	1,062	+ 100
	公共債	49	40	32	▲ 7

《単体》

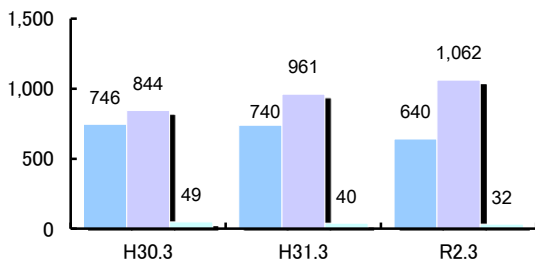
(単位: 億円)

		H30.3月期	H31.3月期	R2.3月期	前年同期比
販売額	投資信託	381	288	270	▲ 17
	年金保険等	59	117	100	▲ 17
	公共債	2	2	2	0

残高

(億円)

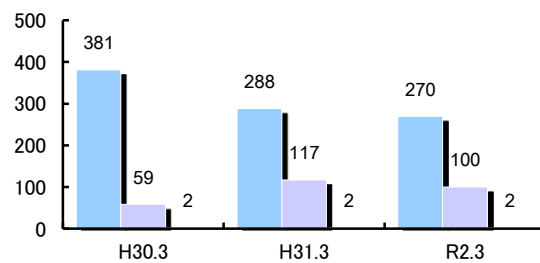
■ 投資信託 ■ 年金保険等 ■ 公共債



販売額

(億円)

■ 投資信託 ■ 年金保険等 ■ 公共債



(4) 有価証券

有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、残高は前年同期比755億円減少の5,612億円、利回りは前年同期比0.13ポイント低下の0.86%、また、利息配当金は前年同期比7億円減少の52億円となりました。

《単体》

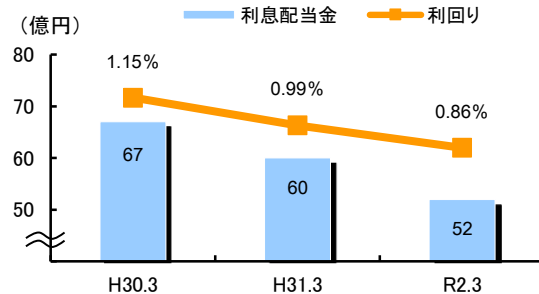
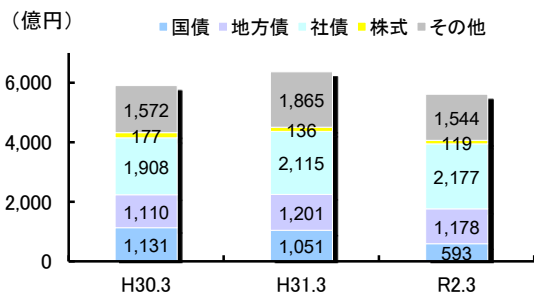
(単位: 億円)

	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
有価証券残高	5,899	6,368	5,612	▲ 755
国債	1,131	1,051	593	▲ 457
地方債	1,110	1,201	1,178	▲ 22
社債	1,908	2,115	2,177	+ 61
株式	177	136	119	▲ 16
その他	1,572	1,865	1,544	▲ 320

《単体》

(単位: 億円、%)

	H30.3月期	H31.3月期	R2.3月期	前年同期比
有価証券利息配当金	67	60	52	▲ 7
有価証券利回り	1.15	0.99	0.86	▲ 0.13



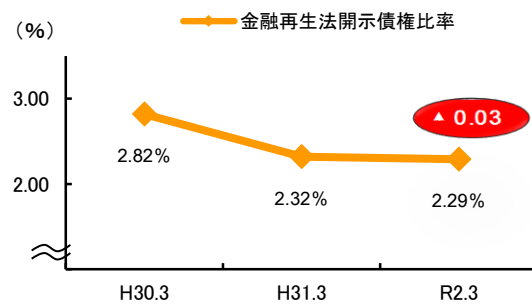
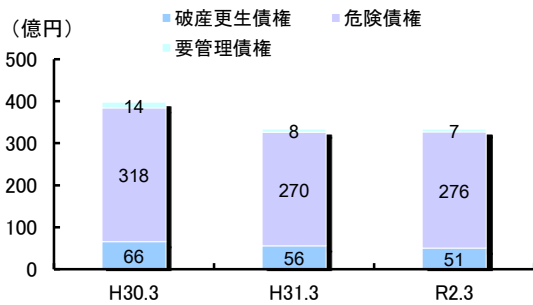
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、地域金融機関として円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取り組んだことにより、前年同期比0.03ポイント低下し、2.29%となりました。

《単体》

(単位: 億円、%)

	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
破産更生債権	66	56	51	▲ 4
危険債権	318	270	276	+ 6
要管理債権	14	8	7	▲ 1
小計(A)	399	335	335	0
正常債権	13,762	14,089	14,313	+ 224
合計(B)	14,162	14,424	14,649	+ 224
金融再生法開示債権比率(A/B)	2.82	2.32	2.29	▲ 0.03



4. 自己資本比率

自己資本比率は、9.84%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位: %)

	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	前年同期比
自己資本比率	11.58	9.60	9.84	+ 0.24

